



福山北産業団地(手前が新規造成予定地)＝福山市ホームページ

税金のむだづかい STOP

福山市は、大型事業推進の姿勢を強めています。市債(市の借金)を、市民1人あたり31万4千円(2018年度末見込)に増やしました。今後35万円を限度に市債を増やす見込みです。日本共産党市議団は、税金のむだづかいをきびしくチェックし、行政サービスの縮小や市民の負担増を許しません！

北産業団地2期事業に75億円

多額の「借金」を抱えるリスク大
市は、北産業団地(駅家町・加茂町)の2期工事に着手すると表明しました。75億円の巨大開発について、昨年12月議会に続き追及しました。

不安要素が山積み

2000年に分譲を開始した1期事業は、分譲価格の割引や補助制度の拡充の末、2015年によく売却しました。2期事業の売却は、さらに困難が予想されます。**甘い売却見込** 市は、分譲予定単価を3万4千円/m²と設定しています。しかし企業の用地取得費用は、全国平均で1万7103円/m²です。土地の公示価格も年々下落するなか、3万4千円で売却できるとの見通しは、甘いと言わざるをえません。

コストの増大

1期事業では、本体事業費77億円のほかに、道路整備などの関連費に57億円、企業立地奨励金に22億円が

自治体間競争に拍車

井原市や三原市で新たな大型産業団地が造成予定で、市内にも分譲中の団地はまだ残っています。

市民負担のリスク大

市は、2期事業の市債総額を53億円としています。完売できるか将来予測が困難ななか、市民負担を招くリスクが大きすぎます。

「財政が厳しくなる」との将来推計をもとに、様々な行政サービスを縮小し、市民に負担増を押しつける一方で、大型開発に多額の投資をするあり方は改めなければなりません。

※事業計画検証業務調査報告書(内「工場立地動向調査(2015年)」より)

生存権を守る

生活保護費の引き下げは許されない

国は、今年10月から生活保護基準を引き下げ、生活扶助費を3年間で最大5%(平均1.8%)、母子加算は平均2割も削減します。国の削減年額は210億円に達し、保護利用世帯の約7割に影響します。すでに2013年の見直しで最大1割を削減しており、さらに苦しい生活を強いることとなります。

生活保護を受けていない人にも影響が...

生活保護基準の引き下げは、住民税の非課税基準や保育料・就学援助など47の制度に影響を及ぼします。

削減の撤回を国に要望することを求めましたが、市長は「国において、適正に見直しが行われている」と、利用者の生活実態をかえりみない冷たい答弁でした。

生活扶助とは

食費や光熱費など日常生活に必要な費用に対して支給されます。

「生活保障法」に

生活保護は、憲法25条(生存権)に基づき、すべての人が、経済的にも社会的にも人間らしい生活を送れるよう保障する制度です。

「生活保護のしおり」が改善されます！



福山市が作成した「生活保護のしおり」の改善を求め、市は「検討して見直す」と答えました。「しおり」は、生活保護制度について説明するためのものです。しかし、「利用者の権利が分かりにくい」「委縮させるような文言がある」と指摘されており、「福山生活と健康を守る

しかし、偏見や恥の意識も根強く、保護を利用できるのに利用しない人が約8割に及びます。日本共産党は、生活保護を使いやすくするた

め、名称を「生活保障法」に変えること、国民の権利であると明らかにし、制度の広報・周知を義務づけることなどを国会で提案しています。

情報公開が進む

市が2期事業着手の判断の根拠とした「事業計画検証業務調査報告書」について、市ホームページへの掲載など、広く市民に公開するよう求めたところ、さっそく3月23日付で掲載されました。

福山市企業誘致推進課 検索

次期ごみ処理施設に462億円

見積り最高額より5億円も高い

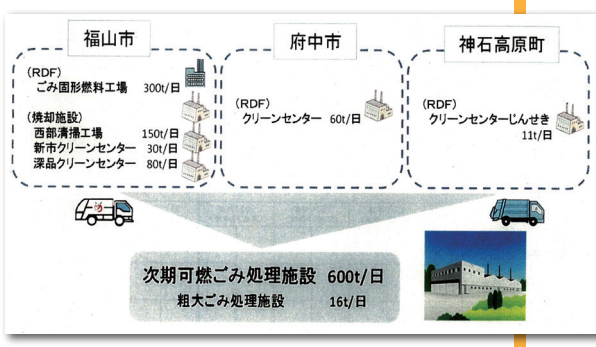
市は、新しい可燃ごみ処理施設を建設して市内全域のごみ処理を1か所に集約し、さらに府中市・神石高原町を含めて広域化する新構想を明らかにしました。市が示した概算工事費は、462億3千万円です。メーカー見積りを参考にしたこのことですが、3社の見積り額は270億円、451億円、457億円です。なぜ見積りの最高額をも上回るのか、明確な説明はありません。

他市と比べても高額

建設費単価(ごみ処理量1tあたり)も、近隣の中核市の施設と比べて高額です。

建設費単価	福山市	府中市	神石高原町
高知市	7700万円/t	5550万円/t	5550万円/t
高松市	2200万円/t	2200万円/t	2200万円/t

そもそも大型事業の場合は、行政が予定価格を積算したうえで、入札等で価格を決定すべきです。費用がかさめば、ごみ袋の有料化など市民負担を招きかねません。また、広域のごみ処理を

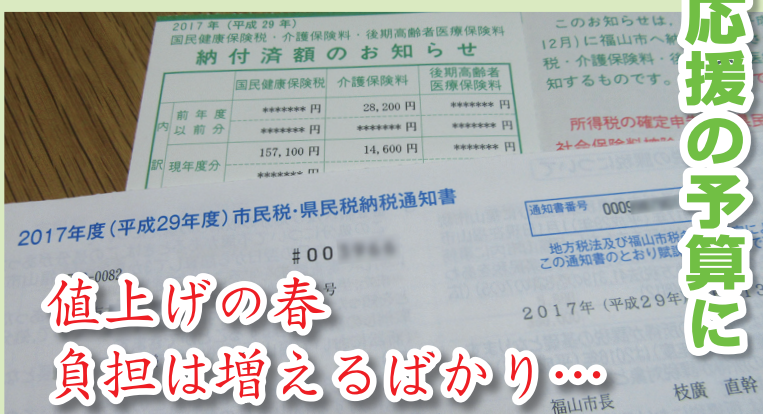


用地 箕沖町(現RDF隣)約4.2ヘクタール 3月9日文教経済委員会資料より

市民のくらし応援の予算に

新年度の福山市一般会計予算は、166億8330万円です。税収は増えましたが、個人市民税の増税により、市民の負担は重くなっています。市民のくらしを守り、切実な要望の実現にこそ使われるべき予算です。「大型事業優先ではなく、福祉・教育・中小企業支援の充実を」と求めました。

「大型事業優先ではなく、福祉・教育・中小企業支援の充実を」と求めました。



値上げの春 負担は増えるばかり...

市は、新年度の後期高齢者医療保険料を1人あたり2050円増額し、6万8267円とします。75歳以上の高齢者は、低所得世帯の割合が高く、今でも重い負担に払いたくても払えない人が多くいます。市独自の高齢者福祉施策を充実させ、負担の軽減を行うよう求め、同予算に反対しました。

後期高齢者医療保険料 2050円増額

議員定数を次回選挙から2削減し38とする条例改正案が、水曜会の早川佳行議員から提案され、日本共産党市議団以外の賛成多数で可決されました。

議会と市長による二元代表制のもと、議員の存在意義は、市政に住民の声を届け、市政運営のあり方や税金の使い方を住民の立場でチェックすることにありま

議員定数2削減を強行

日本共産党は反対討論



削減理由は、「20年後の人口減少社会の到来」としていますが、若者の定住や就職、結婚や子育ての願いをかなえ、住み続けられるまちを実現することこそ、議会が果たすべき役割です。また、議会運営委員会ですべての議論が「自分の一存」と述べ、議長が「自分の一存」と述べ、議長権限の濫用であり、議員自らが議会制民主主義の後退を招くものです。



詳細や資料をホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。 www.f-jcp.com



村井あけみ
TEL.084-941-2366
FAX.084-994-1767
Eメール murai@f-jcp.com
村井あけみの奮闘記 検索

高木たけし
TEL.084-972-6830
FAX.084-972-6830
Eメール takagi@f-jcp.com
たけし通信 検索

土屋ともりのり
TEL.084-957-2304
FAX.084-957-2401
Eメール tsuchiya@f-jcp.com
土屋ともりのりのもやまブログ 検索

河村ひろ子
TEL.084-965-6049
FAX.084-962-1928
Eメール kawamura@f-jcp.com
ひろ子ワールド 検索